

黒埼地区のメガソーラー（太陽光発電）

事業計画について

新潟市は黒埼地区にある小平方埋立処分場跡地に、メガソーラー設置を計画しています。

昨年12月26日、小平方自治会への地元説明会があり参加しました。

住民の皆さんからは「太陽光発電をやるということなので、いいことではないですか」という意見がほとんどであり、1月20日の自治会総会で

改めて確認したいということでした。

小平方埋立処分場は、平成29年9月に埋立が終了し、平成22年3月に用途を廃止。面積は約1万8千㎡で、表層を利用し、出力1kw程度のメガソーラー発電が可能になります。事業費は4〜5億円、売電収入は年間4千万円を見込んでいます。

新潟市では、公共施設の屋根



写真は新潟東部太陽光発電所（阿賀野市）

を利用した太陽光発電を実施していますが、今後は北区「海辺の森」での風力発電が可能かどうか風況調査の予定や、中央区西海岸での小型風力発電を平成25年度に予定しています。

市として、今後とも積極的に再生可能な自然エネルギーの推進を進めてほしいと考えます。

「即時原発ゼロ」の実現を

日本共産党の提言から

再生可能エネルギーの導入可能量は、全国で20億キロワット以上（環境省試算）になり、原発54基の発電能力の約40倍です。この大きな可能性を現実にする本格的な取り組みを開始すべきです。

「再生可能エネルギーが高い」という議論がありますが、正しくありません。もちろん、初期投資には一定の費用がかかりますが、大規模な普及と技術開発が進めば、そのコストは大幅に低下していきます。ドイツでは、太陽光発電の価格は、2004〜2012年の間に4割程度へと大幅に下がり、風力でも継続的に引き下げられ10年間で8割程度になりました。再生可能エネルギーによる発電は、地域密着型の新産業であり、地域経済への波及効果も大きくなります。

日本には小水力、バイオマス、地熱、潮力などたくさんあります。原発から再生可能エネルギーへの大転換がいまこそ求められています。

新潟市議会の議員定数について考える

市民のつどいのご案内

1月26日（土）午後 1:30~3:30

ユニオンプラザ 4F 大研修室

講演 「地方議会・議員の役割と
議員定数について」

講師 越智 敏夫 氏

（新潟国際情報大学情報文化学部教授・学部長）

どなたでも参加
ください。入場無
料です。

